別記様式第 23 号（第 55 条第２項関係）　　（日本産業規格Ａ列４）

※　事業報告受理番号	

事　　業　　報　　告　　書

年　　月　　日

外国人技能実習機構　理事長　殿

提出者

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第 42 条第２項の規定により、下記のとおり監理事業に関する事業報告書を提出します。

記

１報告対象技能実習事業年度		年度（　　年　４月　１日　～　　年　３月 31 日）
２許可番号		
３監理団体	（ふりがな） ①名称	
	②住所	〒　　－ （電話　　―　　―　　）
４監理事業を行う事業所	（ふりがな） ①名称	
	②所在地	〒　　－ （電話　　―　　―　　）
	③事業所枝番号	
５実習監理した団体監理型実習実施者の数		団体監理型実習実施者　　人／法人
６実習監理した団体監理型技能実習生の数		計　　人（第１号　　人、第２号　　人、第３号　　人）
７実習監理した団体監理型技能実習生の国籍（国又は地域）及び人数		（第１号　　人、第２号　　人、第３号　　人）
		（第１号　　人、第２号　　人、第３号　　人）
		（第１号　　人、第２号　　人、第３号　　人）

８監理事業の実務に従事した職員の数		合計　　人（常勤職員　　人　非常勤職員　　人）					
９実施体制		受講者名		受講講習名		受講年月日	
	①監理責任者の講習受講歴						
	②監理責任者以外の役職員の講習受講歴						
10技能検定等受検状況	試験区分	受検対象者数（A）			合格者数（B）	合格率（B／A）	
		(a)修了者数	(b)やむを得ない不受検者数	(A)=(a)-(b)			
	①基礎級程度（第１号修了者）	人	人	人	人	%	
	②３級程度（第２号修了者）　実技	人	人	人	人	%	
	③２級程度（第３号修了者）　実技	人	人	人	人	%	
	試験区分	受検者数（A）		合格者数（B）		合格率（B／A）	
	④３級程度（第２号修了者）　学科	人		人		%	
	⑤２級程度（第３号修了者）　学科	人		人		%	
11行方不明者の発生状況		行方不明者　　人　（行方不明率　　%）					
12他の実習実施者における技能実習の継続が困難となった技能実習生の受入れ状況及び実習先変更支援ポータルサイトへの登録の有無		人数	人				
		登録の有無	有　・　無				
13地域社会との共生に向けた取組の実施状況		概要					
	①日本語学習支援						
	②地域社会との交流の機会提供						
	③日本文化を学ぶ機会の提供						

14 監理費徴収実績	別紙のとおり
15 備考	

（注意）
1　※印欄には、記載をしないこと。
2　１欄は、報告を行おうとする技能実習事業年度について記載すること。
3　４欄の③は、事業所枝番号がある場合について記載すること。
4　５欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型実習実施者の数について記載すること。
5　６欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型技能実習生の数について記載すること。
6　７欄は、報告対象技能実習事業年度内に実習監理した団体監理型技能実習生の国籍（国又は地域）及び人数について記載すること。その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
7　９欄は、報告対象技能実習事業年度内に講習を受講した者の全てについて記載すること。受講した者が複数あり、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
8　10 欄は、実習監理した団体監理型技能実習生のうち報告対象技能実習事業年度内に各段階の技能実習を修了し、又は修了する予定であった技能実習生について記載すること。したがって、報告対象技能実習事業年度内に受検した者であっても、その段階の技能実習の修了予定が次技能実習事業年度の場合は、次技能実習事業年度の本報告書に計上すること。
　また、やむを得ない不受検者とは、報告対象技能実習事業年度に技能実習を修了し、又は修了する予定であったが、実習実施者や監理団体の責めによらない行方不明、技能実習生の事情による途中帰国、技能実習生の病気や怪我により受検機会を逃した場合など、実習実施者や監理団体の責めによらない事情により、技能検定等を受検しなかった者をいう。
9　11 欄は、実習監理した団体監理型技能実習生のうち報告対象技能実習事業年度内に行方不明となった者について記載し、行方不明率については、６欄の記載の対象となる実習監理した団体監理型技能実習生の数を分母として算出し記載すること。
10　12 欄は、他の監理団体が実習監理していた技能実習生のうち、新たに技能実習計画の認定を受けて実習監理を行うこととなった者について記載すること。
11　13 欄は、各項目について該当するものがあれば概要欄に記載した上、その内容が分かる別紙を必要に応じ添付すること。
12　14 欄は、本様式別紙に必要事項を記載した上、当該別紙を提出すること。
13　15 欄は、報告に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば、併せて記載すること。
14　一般監理事業に係る監理許可を受けた監理団体については、外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則第 31 条の基準を満たすことを明らかにする書類を添付すること。

別記様式第23号（第55条第２項関係）別紙　　（日本産業規格Ａ列４）

監　理　団　体　名　：
許　可　番　号　：

①徴収した実習実施者数	人/法人

②徴収した技能実習生数	
Ⅰ定期費用	②Ⅰ　人
Ⅱ不定期費用	②Ⅱ　人

③技能実習生１名当たりの監理費の額	
Ⅰ定期費用	③Ⅰ　(④ⅠA÷③M)　円／月
合計在籍月	③M　月
Ⅱ不定期費用	③Ⅱ　(④ⅠB÷②Ⅱ)　円

④徴収額内訳		定期費用	不定期費用
Ⅰ総計		④ⅠA　(④Ⅱa+④Ⅲa+④Ⅳa+④Va)　円	④ⅠB　(④Ⅱb+④Ⅲb+④Ⅳb+④Vb)　円
Ⅱ職業紹介費	計	④Ⅱa　円	④Ⅱb　円
	募集・選抜に要する費用	円	円
	健康診断費用	円	円
	外国の送出機関へ支払う費用	円	円
	その他の職業紹介に要する費用	円	円
Ⅲ講習費	計	④Ⅲa　円	④Ⅲb　円
	入国前講習に要する費用	円	円
	入国後講習に要する費用	円	円
	入国後講習における手当	円	円
	その他の講習に要する費用	円	円
Ⅳ監査指導費	計	④Ⅳa　円	④Ⅳb　円
	監査に要する費用	円	円
	訪問指導に要する費用	円	円
	その他の監査指導に要する費用	円	円
Ⅴその他諸経費	計	④Va　円	④Vb　円
	来日渡航費	円	円
	一時帰国のための渡航費	円	円
	帰国のための渡航費	円	円
	事務所経費	円	円
	上記以外の費用	円	円

⑤支出額内訳		
Ⅰ総計		⑤Ⅰ　(⑤Ⅱ+⑤Ⅲ+⑤Ⅳ+⑤Ⅴ) 円
Ⅱ職業紹介費	計	⑤Ⅱ 円
	募集・選抜に要する費用	円
	健康診断費用	円
	外国の送出機関へ支払う費用	円
	その他の職業紹介に要する費用	円
Ⅲ講習費	計	⑤Ⅲ 円
	入国前講習に要する費用	円
	入国後講習に要する費用	円
	入国後講習における手当	円
	その他の講習に要する費用	円
Ⅳ監査指導費	計	⑤Ⅳ 円
	監査に要する費用	円
	訪問指導に要する費用	円
	その他の監査指導に要する費用	円
Ⅴその他諸経費	計	⑤Ⅴ 円
	来日渡航費	円
	一時帰国のための渡航費	円
	帰国のための渡航費	円
	事務所経費	円
	上記以外の費用	円